

**大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書**

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310102920	設置等組織名	統計・データサイエンス学部 統計・データサイエンス学科
大学名	青山学院大学	設置区分	私立	事業計画名	青山学院大学データサイエンス系学部の設置構想

1. フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況。年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の実施に遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合は限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	令和5年度 ・令和5年5月～ 新設学部の基本設計、設置概要等を検討（構想委員会設置） ・令和6年1月～ ニーズ調査、他大学の事例調査等を実施	令和5年度 ・令和5年5月 他大学の事例調査 ・令和5年7月 新設学部設置に係る要件等を検討するための委員会を設置 ・令和5年7月～ 新設学部の基本構想を検討開始	R5年度自己評価 【2】計画を十分には実施していない。 本学が今後備えるべきデータサイエンス教育の在り方について、学内での議論・検討が長期化したこと併し、令和5年度にニーズ調査を実施できなかった。これに対応するため検討スケジュールを全体的に後ろ倒し、ニーズ調査を翌年度に実施する。	
フェーズ2 前倒し	令和6年度 ・令和6年4月～ 新設学部の詳細設計（カリキュラム、施設・設備、教員組織等）を検討（設置準備委員会設置） ・令和6年8月～ 学部設置に係る事前相談、収容定員変更に係る学則変更、学部設置届出等の資料作成 ・令和6年11月 学部設置に係る事前相談 ・令和7年3月 収容定員変更に係る学則変更の認可申請	令和6年度 ・令和6年4月～ 新設する学部プログラムについて、設置形態を学部から学部等連携課程に変更して検討中。これに伴い、届出を令和7年度から令和8年度に、開設を令和8年度から令和9年度にそれぞれ変更予定。（承認日：令和7年3月28日）	R6年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。 変更後の事業計画に基づき、令和6年度末まで学部等連携課程設置に向けた検討を学内で進めたため。	
認可申請又は届出	令和7年度 ・令和7年4月 学部設置届出申請 ・令和7年6月 収容定員変更に係る学則変更認可、学部設置届出受理		○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ2 後倒し	令和7年度 ・令和7年6月～ 共同研究・受託研究の実施に向けた提携先、PBL型授業等の実習先等の検討・調整		○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ2	令和7年度 ・令和7年6月～ データサイエンス教育対応型の教室を整備（教室棟の改修、什器等の整備） 学生募集を開始		○年度自己評価 リストから選択してください。	
開設又は定員増	令和8年度 ・令和8年4月 統計・データサイエンス学部開設予定（入学定員60人、理学、工学、経済学、社会学・社会福祉学関係）		○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ2 後倒し	令和8年度 ・令和8年5月～ カリキュラム充実のための他機関との連携体制を構築（教育課程に係る連携協議会等の設置） 共同研究・受託研究の実施に向けた提携先、PBL型授業等の実習先等を開拓		○年度自己評価 リストから選択してください。	
令和8年度	令和8年度の取組を踏まえ、カリキュラムの検証・改善、共同研究・受託研究、実習形式の授業等を実施		○年度自己評価 リストから選択してください。	
令和10年度 ・同上			○年度自己評価 リストから選択してください。	
令和11年度 ・同上	令和12年3月 カリキュラム改善のための卒業時調査を実施		○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ3	令和11年度 ・令和11年4月 定員減員に係る届出予定（入学定員60人）		○年度自己評価 リストから選択してください。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	青山学院大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学
 該当無し チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
 該当無し チェック
- iii) 「私立大学等経営費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
 該当無し チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
 該当無し チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
 該当無し チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

- ① 確認を受けている チェック
 確認の対象に該当しない チェック

- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

- 計画通りに進んでいる チェック

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

- 計画通りに進んでいる チェック

特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理、教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

- 計画通りに進んでいる チェック

計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

- 計画通りに進んでいる チェック

特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行ふことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

- 計画通りに進んでいる、又は設置等を行った チェック

大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

- 計画通りに進んでいる チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	青山学院大学
-------------	-------	-----	--------

⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備に教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行った計画であること。		
■ 計画通りに進んでいる		<input checked="" type="checkbox"/>	
選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。			
■ 計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した		<input checked="" type="checkbox"/>	
⑬ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。			
■ 認定を受けておらず申請する意向もない		<input checked="" type="checkbox"/>	

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

A：連携を通じた教育体制の整備と実施（連携開設科目等に限らない）

- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
データサイエンス教育の中でも実務現場に近い実習を行う授業については、当該の技術的ノウハウを持つ企業と協定等を締結し、授業教材や教師派遣等の提供や依頼等を受ける予定である。また、データサイエンティストは、非専門家に対して分析の概要や結果の解説、分析結果から導かれた提案等を平易適切に伝えられ（プレゼンテーション）能力が求められる。ごとに演習については、銀行・証券系シミュレーション・サルテイング部門に応じて幅広く実施される予定である。同様に協定等を締結してPBL型授業の企画に支援を仰ぐ。また、企業の調査業務においては、質問紙の作成及びクエート調査や構造化の技術、体系化した知識と経験が求められる。質問紙を作成するノウハウ、質問紙設計の考え方、及びプレゼンテーションする全行程をPBL型授業とする予定である。これは西内百合氏（データサイエンス）に監修を求める。また、公的統計のデータサイエンスを申請すると共に、総務省統計局及び独立行政法人統計センターと連携してオンライン施設の運営を行つことで、オンライン利用推進の取り組みにも寄与したい。	左記については、令和7年度に検討を行ふ予定。	

B：多様な入学者の確保に向けた取組

- a.入学者選抜における科目の見直し
- b.女子学生の確保（志願者数倍）に向けた取組
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- d.社会人学生の受け入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- e.留学生の受け入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入試科目については学部独自に数学と情報の複合問題を出題し、入学後に必要な基礎学力を適切に見極めつつ、幅広い理系層が受験できるよう配慮する。特に女子学生（性別を女性と認識しているトランジンダーの学生を含む）については、学校推薦型選抜か、あるいは総合型選抜で入学定員10%程度の枠を設け予定である。初等中等教育段階の学校との連携については、本学は「賛育教育を実践している私立の系属校を有している他、同じキャンパス内に幼稚園から高校までの設置学校も擁している。そのためデータサイエンス教育では、高大連携をはじめとして、将来的には初等部の情報教育から一貫した連携体制を構築することが可能である」として従来より、本学は多くの高校から出張授業の依頼があり、そうした要望にも応える予定である。加えて、校友を含む社会人向けデータサイエンス開セミナーやリスキリング研修についても、オンライン実施も含めて積極的に開催する予定であり、特に各種の研修プログラムを開発整備し、企業からの委託事業としても取り組む予定である。	左記については、令和6年度に検討を行ふ予定。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	青山学院大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学 該当無し チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学 該当無し チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学 該当無し チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学 該当無し チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学 該当無し チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本件は適用されない。 <input checked="" type="checkbox"/> 確認を受けている <input type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> 確認の対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、系統的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修における資源・能力等を評価する、学者准教授が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的・国際的な賃保証との枠組みを活用するなど出口における賃保証にも十分留意することが重要。） <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑥ 特定成長分野による学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑧ 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑨ 入学定員が20名以上増加する計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑩ 事業計画の選定があつた日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行ふことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合は除く。） <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる、又は設置等を行った <input type="checkbox"/> チェック	
⑪ 大学の総収容定員充足率（在籍生�数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
⑫ フォーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	青山学院大学
-------------	-------	-----	--------

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備に教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行った計画であること。	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック
選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行こと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	<input type="checkbox"/> チェック
⑬ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	<input checked="" type="checkbox"/> 認定を受けておらず申請する意向もない	<input type="checkbox"/> チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

A：連携を通じた教育体制の整備と実施（連携開設科目等に限らない）

- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
データサイエンス教育の中でも実務現場に近い実習を行う授業については、当該の技術的ノウハウを持つ企業と協定等を締結し、授業教材や教師派遣等の提供や依頼等がある予定である。また、データサイエンティストは、非専門家に対して分析の概要や結果の解釈、分析結果から導かれた提案等を平易適切に伝えられ（プレゼンテーション）能力が求められる。ごとに演習については、銀行・証券系シミュレーション・ソルティング部門に応じて大きく、同様に協定等を締結してPBL型授業の企画に支援を仰ぐ。また、企業の調査業務においては、質問紙の作成及びクエート調査や構造化の技術、体系化した知識と経験が求められる。質問紙を作成するノウハウ、質問紙設計の考え方、及びプレゼンテーションする全行程をPBL型授業とする予定である。これは西内百合氏（データガーラー）に監修を求める。また、公的統計のデータ利用を申請すると共に、総務省統計局及び独立行政法人統計センターと連携してオンライン施設の運営を行つことで、オンライン利用推進の取り組みにも寄与したい。	左記については、令和8年度に検討を行う予定。	

B：多様な入学者の確保に向けた取組

- a.入学者選抜における科目の見直し
- b.女子学生の確保（志願者数倍）に向けた取組
- c.地域の初等中等教育機関の学校との連携（出張授業の実施等）
- d.社会人学生の受け入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- e.留学生の受け入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入試科目については学部独自に数学と情報の複合問題を出題し、入学後に必要な基礎学力を適切に見極めつつ、幅広い理系層が受験できるよう配慮する。特に女子学生（性別を女性と認識しているトランジンダーの学生を含む）については、学校推薦型選抜か、あるいは総合型選抜で入学定員10%程度の枠を設け予定である。初等中等教育機関の学校との連携については、本学は一貫教育を実践している私立の系属校を有している他、同じキャンパス内に幼稚園から高校までの設置学校も擁している。そのためデータサイエンス教育では、高大連携をはじめとして、将来的には初等部の情報教育から一貫した連携体制を構築することが可能である。また、従来より、本学は多くの高校から出張授業の依頼があり、そうした要望にも応える予定である。加えて、校友を含む社会人向けデータサイエンス開催セミナー・リスキリング研修についても、オンライン実施も含めて積極的に開催する予定であり、特に各種の研修プログラムを開発整備し、企業からの委託事業としても取り組む予定である。	左記については、令和7年度以降に検討を行う予定。	

大学名	青山学院大学
-----	--------

1.本事業対象となる学部等の状況

〈合計〉

大学名 青山学院大学

本事業対象となる学部等の個数 1

1.本事業対象となる学部等の状況

〈内訳〉

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	統計・データサイエンス学部　統計・データサイエンス学科

大学名	青山学院大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大学名	青山学院大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	4490	4490	4490														
		入学者数	人	4733	4822	4812														
その他の学期		入学定員	人	***	***	***														
		入学者数	人	***	***															
入学者合計		入学定員(A)	人	4,490	4,490	4,490														
		入学者数(B)	人	4,733	4,822	4,812														
		入学定員充足率(B/A)	倍	1.05	1.07	1.07														
収容定員等		収容定員(C)	人	17930	17960	17960														
		編入学定員	人	***	***	***														
		在籍者数(D)	人	19242	19677	20051														
		編入学者数	人	***	***	***														
		収容定員充足率(D/C)	倍	1.07	1.10	1.12														

4.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		選定-5年	選定-4年	選定-3年	選定-2年	選定-1年	選定													
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	773,790	818,392	764,917	822,752	965,639	922,732	849,643												
項目	単位																			
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均) (E)	千円	804,978																		
本事業による助成金の額(F)	千円	359,700																		
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	804,987																		

特記事項

--